

資源制約下における中国農業の現状と問題点

白 石 和 良

はじめに

本稿は「世界食料需給プロジェクト研究」のカントリー・スタディの一環として行った研究を取りまとめたものである。本稿では、中国の人口問題、農業生産状況、農地、農業労働力、林業、農業災害の問題を扱う。本稿の性格として資料の整備に重点を置いた。

なお、水資源の問題は別稿で取りまとめることとしている。

また、本稿の記載中、〔 〕で括弧であるのは中国語の原語である。

1. 中国の人口問題

最初に中国の人口問題を取り上げるのは、中国経済の発展、環境問題の解決等の上での最大の障害は膨大な人口の存在とその増大であり、したがって、問題解決を図る上で最も緊要なことは、その増大の幅の確固とした掌握である。つまり、人口増大の幅が確定しなければそれに応じた対応策も自信を持って立てられないからである。

(1) 最近の実績

中国の人口問題に関して最近の重要関心事は、2000年11月1日現在で第5次人口センサスが行なわれたことである。そして、もう一つの関心事は後述するような中国政府の人口抑制政策の最初の目標年次である2000年末の結果がどうなったかである。

1) 全国の状況

ア. 第5次人口センサスの結果(2000年11月1日現在での調査)

今回の第5次人口センサスの結果は、総人口は12億6583万人(台湾、香港、澳門を含まず)であった。

イ. 2001年末の実績

2001年末の総人口は、『中国統計年鑑2002』によると、12億7627万人(前年比884万人の増、自然増加率0.695%)と公表されている。後述するように、この数字は、中国政府が目標としていた2000年末13億人以内という数値を2300万人以上の余裕を残して既に達成したことを意味している。

ウ. 人口センサス結果による人口統計の修正

中国では人口センサスが行われない年にはサンプル調査で人口統計を公表しているが、人口センサスが行われると、その結果に基づいてこれまでの統計を修正することが行われている。今回の第5次人口センサスの終了後も同様にこれまでの人口統計の修正が行なわれている。『中国統計年鑑2001』と『中国統計年鑑2002』とを比較してみると表1-1のような修正が行なわれていることが分かる。

表 1－1 中国の人口統計の修正状況（単位：万人）

年次	1995 年	1996 年	1997 年	1998 年	1999 年	2000 年
『2001 年版』	121121	122389	123626	124810	125909	126583
『2002 年版』	121121	122389	123626	124761	125786	126743
差 異	0	0	0	49	123	-

注：2000 年の『2001 年版』の数字は 2001 年 11 月 1 日現在の数字である。

出所：『中国統計年鑑 2001』及び『中国統計年鑑 2002』。

表 1－1 に見るように、これまでのサンプル調査によるものの方が高く出ていたことになる。つまり、サンプル調査によって中国政府は実際より多い人口数を発表していたことになる。過小な数字を公表していたのではなかった訳である。

なお、中国の人口統計に対して非常に信用できないとする意見を持っている向きがあるが、人口センサスも既に 5 回も経験しており、また、この間の 1990 年の人口センサスではこれまでのサンプル調査が 1500 万人余の過少推計であったことが判明し、これをこれまでの人口統計に上乘せ修正すると言う苦い経験をしているため、人口統計には力をいれているので、中国の人口統計を信用しても良いであろう。

エ. 最近の年間人口増加数と人口の自然増加率

近年の年間人口増加数と自然増加率の推移をまとめると表 1－2 のようである。

表 1－2 中国の年間人口増加数と自然増加率の推移（単位：万人、％）

年次	87 年	90 年	95 年	96 年	97 年	98 年	99 年	00 年	01 年
増数	1793	1629	1271	1268	1237	1135	1025	957	884
増率	1.661	1.439	1.055	1.042	1.006	0.914	0.818	0.758	0.695

注：表中の「増数」は年間人口増加数、「増率」は年間人口増加率である。

出所：『中国統計摘要 2002』等。

表 1－2 の年次が 1987 年から始まっているのは、この年が最も年間人口増加数と年間自然増加率が高かった年だからである。

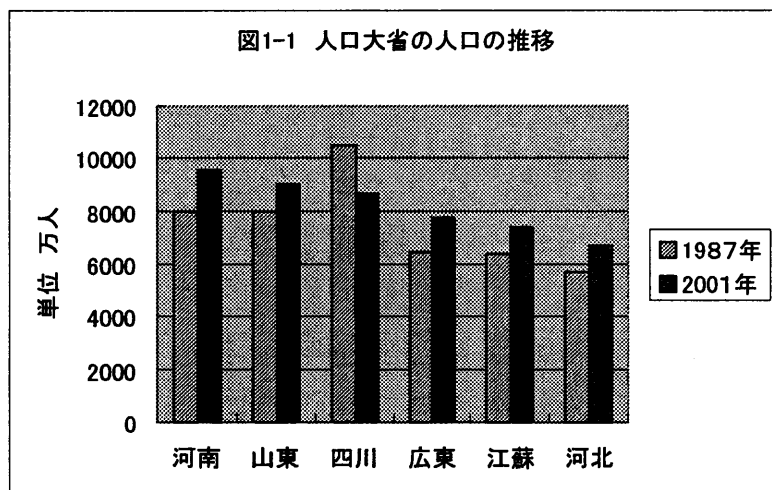
年間人口増加数は、99 年までは 1000 万人を超えていたが、2000 年にはこの大台を割り込み、957 万人となり、2001 年にはさらに縮小して 884 万人となっている。中国は毎年 1000 万人以上も人口が増大しているというこれまでの「常識」はもはや過去のものとなったと考えておいて良いであろう。

他方、年間自然増加率も 98 年以降は 1 % の大台を割り込んでおり、2001 年には 0.695 % にまで縮小している。

2) 各省の状況

ア. 各省の人口の増大状況

省別の人口増大状況は別表 1-1 のようである。別表 1-1 は、前述のように最も年間人口増大数が大きかった 87 年と最直近の 2001 年とを対比させて示してある。別表 1-1 を見る上での注意点は、第 1 は、各省の合計数値と全国の数値とが一致していないことである。その理由は、現役軍人の数は全国の数値には含まれているが、各省ごとの数値には含まれていないことが挙げられているが、この理由だけでは説明が付かないほどの大きな差が存在していることが多い。第 2 は、四川省から重慶市が 97 年から分離していることである。重慶市の分離以前は四川省が人口最多の省であったが、重慶市分離後は全国の第 3 位となり、代わりに第 1 位となったのは河南省である。第 3 は、87 年～2001 年間の人口の増加率である。この間の全国平均は 18.1% の伸び率であるが、北京、天津、上海、広東、福建はいずれも全国平均を上回った伸びとなっている。これは他の省からの移動人口によるものと考えられるが、「戸籍制度」との関係があるのでこれらの移動人口には暫定居住許可によって居住している者も相当含まれていると思われる。戸籍の移動まで認められた者と暫定居住許可による者との割合は各省によって取り扱いが異なっているので詳細は不明である。なお、貴州省以下は軒並み全国平均の伸び率を上回っているが、これはそのほとんどが自然増によるものであろう。



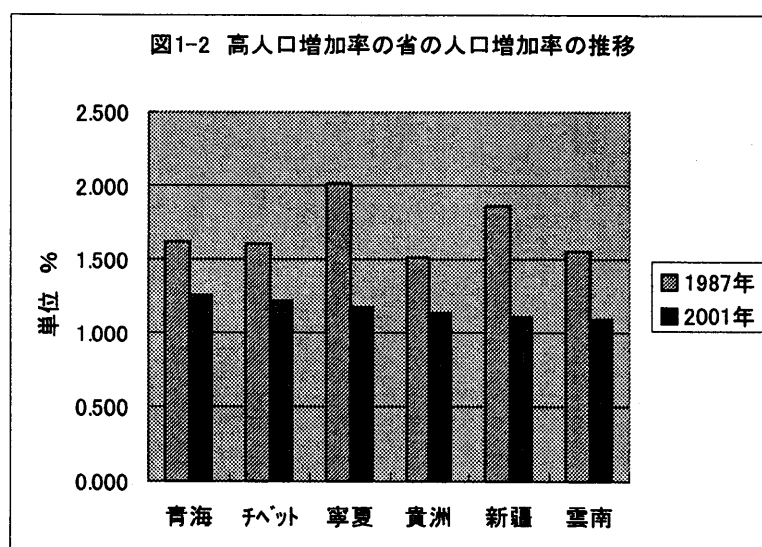
イ. 各省の自然増加率の状況

各省別の自然増加率の推移は別表 1-2 のようである。2001 年の状況について見てみると、上海市がマイナス成長となっているが、上海市は既に 93 年から自然増加率はマイナス成長を続けているのである。また、2001 年の実績が 1 % を超えているのは、貴州、雲南、チベット、青海、寧夏、新疆の 6 つの省、自治区であるが、これらの省、自治区は少数民族が多く居住しており、少数民族は人口抑制政策〔計画生育〕が緩和されているので、このことがこれらの 6 つの省、自治区で自然増加率を高くしていることの原因となっている。ただし、自然増加率が高いことは人口抑制政策が緩和されていることだけで説明するのは

十分ではないであろう。やはり、「低所得、高増加率」の状況は存在しているのである。人口の自然増加率の高い省、自治区の所得との関係を見ると次のようになっている。

省名	自然増加率順位	農民の一人当たり純収入順位
青海	第1位	第26位
チベット	第2位	第31位
寧夏	第3位	第24位
貴州	第4位	第30位
新疆	第5位	第25位
雲南	第6位	第27位
海南	第7位	第15位
江西	第8位	第14位
広東	第9位	第6位
広西	第10位	第23位

以上のように整理してみると、所得の低い省、自治区では自然増加率も高いことが総じて言えることが分かる。ただし、広東、江西、海南の3省は全く別な動きを示している。特に広東省は所得では全国第6位におりながら、自然増加率は第9位の高さにいるのである。同省では、人口抑制は進んでいるものの、そのスピードが全国平均よりも緩慢であることがその理由である。広東省の人口抑制のスピードが全国平均より緩慢であることの理由は、省内に所得格差が存在しているためと思われる。つまり、改革開放の恩恵に浴して経済発展が速かった地域では人口抑制が進んだものの、山間地域等の経済発展があまり速くはなかった地域では人口抑制も進まなかったことである。



(2) 中国政府の人口計画達成の見通し

中国政府は従来から次のような人口計画を推進している。

2000 年＝13 億人→2010 年＝14 億人→2020 年＝15 億人→2030 年＝16 億人

すなわち、人口の増加数を 10 年間で 1 億人以内に抑え、2030 年には 16 億人に留めるという計画である。最初の関門であった「2000 年 13 億人」以内という目標は、約 2300 万人の余裕を残して達成している。表 1－2 のように自然増加率も低下を続けており、その結果として年間人口増加数も 1000 万人を切っていることから、人口計画の達成は可能であろうし、また、2030 年以降はマイナス成長も予測できる状況である。

2. 農業生産の状況

これまで、中国の農業生産力の高さを示すために良く使われた表現は、「世界の 7 % の農地で、世界の 22 % の人口を養っている」という言い方である。「良く使われた」と過去形にしたのは、後述のように、農地面積が全国悉皆調査によってこの表現が考え出された時点より 3 割も大きいことが判明し、その結果、この表現が正確ではなくなり、あまり使われなくなったことによるものである。とはいえ、農地面積が世界の 8 % にしろ、9 % にしろ、世界に占める農地面積の割合が人口の占める割合より低ければ、中国の農業生産力が世界平均より相当高いと評価することができる根拠となるものである。

1978 年の改革開放政策実施以降の主要農産物の生産は表 2－1 のように推移している。

なお、1978 年～2001 年の間の人口の伸び率は、

$$12 \text{ 億 } 7627 \text{ 万人} \div 9 \text{ 億 } 6259 \text{ 万人} = 1.326$$

となっている。

表 2－1 主要農産物の生産量の推移（単位：万ト）

	食糧	油料作物	サウキ	果物	肉類	牛乳	水産物
1978 年	30477 (100)	521.8 (100)	2111.6 (100)	657.0 (100)	1062.4 (100)	114.1 (100)	466.0 (100)
1985 年	37911 (124)	1578.4 (302)	5154.9 (244)	1163.9 (177)	n.a. —	249.9 (219)	705.0 (151)
1999 年	50839 (167)	2601.2 (499)	7470.0 (354)	6237.6 (949)	5820.7 (548)	717.6 (629)	4122.4 (885)
2000 年	46218 (152)	2954.8 (566)	6828.0 (323)	6225.1 (948)	6125.4 (577)	827.4 (725)	4278.5 (918)
2001 年	45264 (149)	2864.9 (549)	7566.3 (358)	6658.0 (1013)	6333.9 (596)	1025.5 (899)	4381.3 (940)
01/00	(98)	(97)	(111)	(107)	(103)	(124)	(102)

注：肉類の 78 年欄は 79 年の、牛乳の 78 年欄は 80 年の数値。

出所：『中国統計年鑑』各年版。肉類は 2002 年版（版によって数字に変更）。

表 2－1 を眺めるポイントは、各農産物の伸び率がこの「1.326」を上回っているか否かである。この伸び率を上回っていれば、一人当たり供給量の現状維持という必要最低限の